

## 令和2年度 地域密着型サービス事業所等の実地指導結果

加古川市は、令和2年度に以下のとおり実地指導を行いました。その結果、改善を要する事項として、以下の点が見受けられました。今後の事業所運営の参考としてください。

### 実地指導実施状況一覧

実施事業所数	文書指摘 事業所数	文書指摘 件数	(文書指摘内訳)
居宅介護支援事業所 12 事業所	10 事業所	23 件	人員に関する事 なし 運営に関する事 21 件 報酬に関する事 2 件

### 実地指導で見受けられた主な事例

#### ■運営に関する事

- 記録保存期間が2年となっていた。
- 居宅サービス計画に位置づけた指定居宅サービス事業者に対して、個別サービス計画の提出を求めている利用者が見受けられた。
- 同一法人で実施している他事業と会計が区分されていなかった。
- 居宅サービス計画の作成にあたり、使用している課題分析シートの事項に記載されていない項目が多く見受けられた。
- 居宅サービス計画の作成にあたり使用しているアセスメントシートが、事業所の運営規程で定めている様式と異なっていた。
- モニタリング実施の記録はあるものの、内容が不十分であった。
- 指定居宅介護支援の提供に際し、利用者は複数の指定居宅サービス事業者の紹介を求めることや、居宅サービス計画原案に位置付けた指定居宅サービス事業者の選定理由の説明を求めることが可能であることについて、文書による交付がなされていなかった。
- サービス担当者会議の要点等が記録されていなかった。
- 利用者及びその家族の個人情報を用いる際の同意を得ていなかった。

- 従業者の秘密保持の誓約が確認できなかった。
- 事業所の介護支援専門員に、業務委託で契約している者が見受けられた。

#### ■報酬に関すること

- 退院・退所加算の算定にあたり、担当している利用者にかかる情報共有のため、病院関係者とカンファレンスを実施しているものの、特定の職種の職員の参加が確認できなかった。
- 事業所集中減算について、判定様式（「特定事業所集中減算判定票」、「特定事業所集中減算集計票」、「特定事業所集中減算内訳」）の作成を行っていなかった。